

令和4(2022)年度

亜細亜大学大学院

アジア・国際経営戦略研究科

経済学研究科

法学研究科

[博士前期課程]

入学試験要項

個人情報の取り扱いについて

本学が受験生から取得した個人情報は、次のとおり取り扱います。

1. 出願及び入学手続のために取得した住所・氏名・その他の個人情報は、入学試験実施（出願処理・試験実施）、合格発表、入学手続、統計・分析、入学後の教育研究支援及びこれらに付随する事項を行うために利用します。
2. 入学試験の受付及び実施に関わる業務の一部を外部に委託する（以下、「業務委託」）場合があります。
3. 業務委託にあたっては、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において個人情報の適正管理・機密保持等により個人情報の漏洩防止に必要な事項を取り決め、適切な管理を実施させます。
4. 取得した個人情報は、上記1～3の目的のみに利用し、本学並びに業務委託先がその業務を超えて利用することはありません。

【目次】

入試日程・試験会場	3
アジア・国際経営戦略研究科〔一般試験／外国人留学生試験／社会人試験〕	
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）.....	3
募集人員.....	3
出願資格.....	3
試験科目及び試験時間.....	4
選抜方法.....	4
出願書類.....	5
研究分野一覧.....	8
経済学研究科〔一般試験／外国人留学生試験／社会人試験〕	
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）.....	8
募集人員.....	8
出願資格.....	8
試験科目及び試験時間.....	9
選抜方法.....	9
出願書類.....	9
専門分野及び演習名一覧.....	12
演習科目一覧.....	13
法学研究科〔一般試験／外国人留学生試験／社会人試験〕	
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）.....	13
募集人員.....	14
出願資格.....	14
試験科目及び試験時間.....	15
選抜方法.....	16
出願書類.....	16
指導教授一覧.....	19
全研究科共通	
出願手続（インターネット出願）	
出願の流れ.....	20
入学検定料.....	20
出願時の注意事項.....	20
受験上の諸注意	
試験当日の注意事項.....	21
試験中の注意事項.....	21
合格発表.....	21
入学手続.....	22
学校納入金.....	22

入試日程・試験会場

アジア・国際経営戦略研究科／経済学研究科／法学研究科

●入試日程

	第1期	第2期
出願期間 (締切日消印有効)	令和3(2021)年 8月30日(月)～9月6日(月) ※インターネット登録は8月30日9:00から 9月6日17:00まで	令和4(2022)年 1月11日(火)～1月18日(火) ※インターネット登録は1月11日9:00から 1月18日17:00まで
試験日	令和3(2021)年10月3日(日)	令和4(2022)年2月20日(日)
合格発表日	令和3(2021)年10月8日(金)	令和4(2022)年2月25日(金)
入学手続締切日 (締切日消印有効)	令和3(2021)年10月18日(月)	令和4(2022)年3月9日(水)

●試験会場

亜細亜大学 武蔵野キャンパス内 (最寄り駅: JR 中央線 武蔵境駅)

アジア・国際経営戦略研究科

●入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

本研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した知識・技能・態度を持つ人材を育成するために、次に掲げる人材を求めます。なお、知識・技能・態度は、筆記試験、面接試験、書類審査を適切に組み合わせて評価します。

1. 本研究科での修学に必要な、日本とアジア・中国の間のビジネス社会を理解するために求められる知識・技能を、大学等の教育課程において修得している。
2. アジア・中国ビジネスに関する問題を自ら認識し、自ら考察し、研究成果を発表できると共に、自ら問題解決に活かしたいという意欲がある。
3. 博士前期課程の修学期間において、アジア・中国ビジネスの実践に関する自らの知識・技能を深め、キャリアを向上させる強い意欲と明確な目的意識を持つ。
4. アジア・中国ビジネスの背景となる社会・文化に強い関心を持ち、それを担う多様な価値観を持つ人々と積極的に協働すると共に、異なる意見を結び付ける革新性を持つ。
5. 本研究科で学ぶ知識・技能・態度・体験を、アジア・中国ビジネスで実践する強い意欲がある。

●募集人員 30名 (すべての入試形態の合計)

●出願資格

【一般試験】

以下のいずれかに該当する者又は令和4(2022)年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者

- (3) 外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省公示第5号）
- (9) 大学に3年以上在学し、又は15年の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途「飛び入学制度の出願基準」を確認すること。
- (10) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者 ※別途「出願資格審査」を確認すること。

【外国人留学生試験】

日本以外の国籍（在留資格「永住者」除く）を有し、一般試験の出願資格のいずれかに該当する者又は令和4（2022）年3月末までに該当する見込みの者

【社会人試験】

一般試験の出願資格のいずれかを満たし、出願時に企業等の勤務経験を15年以上有する者

●試験科目及び試験時間

【一般試験】2年間で修了する履修形態

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60分)	筆記	小論文	アジアビジネスを国際的な視点で考察する問題意識の有無を問う問題。
13:00～	面接		提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問。

【外国人留学生試験】2年間で修了する履修形態

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60分)	筆記	専門基礎	アジアビジネスを国際的な視点で考察するための基礎的な素養を問う問題。
13:00～	面接		提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問。

【社会人試験】1年間で修了する履修形態。ただし、出願時に2年間で修了する履修形態を選択することができる。

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60分)	筆記	小論文	アジアビジネスを国際的な視点で考察する問題意識の有無を問う問題。
13:00～	面接		提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問。

注）社会人試験に出願する者で現在の勤務先からの推薦書を提出することができる場合は、筆記試験を免除する。

●選抜方法

- (1) 提出されたすべての出願書類の内容及び筆記・面接試験の結果を総合して合否を判定します。
- (2) 受入れ研究分野は、研究計画書及び面接の内容を考慮して合格時に通知します。「研究分野一覧」(P.8) 参照。
- (3) 社会人試験を選択し、2年コースの履修形態を希望した場合、研究計画書及び面接内容を考慮し合格時に履修形態を通知する。

●出願書類

以下について注意して書類をそろえてください。

- (1) 所定用紙は、本学ホームページに掲載している各PDF ファイルをダウンロードし、印刷して使用すること。
- (2) 書類は、黒インクペン又は黒ボールペンで記入すること（フリクションインキ等の消せるインキは不可）。
- (3) 証明書類は、原則令和3（2021）年4月1日以降の発行年月日が記載されたものとする。
- (4) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (5) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (6) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を入試部入試・広報センターに連絡すること。
- (7) 受理した出願書類及び入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び入学検定料を返還する。

出 願 書 類		一 般 試 験	外 国 人 留 学 生 試 験	社 会 人 試 験	
①	入学志願票	<ul style="list-style-type: none"> ▶本学ホームページから、インターネット出願サイトにアクセスし、出願登録をすること。登録後、入学志願票を印刷すること。 ▶研究分野は、「研究分野一覧」(P.8)を参照して選択すること。 ▶学歴について <ul style="list-style-type: none"> ①日本の小学校から大学まで通学した場合 高校以降に通学したすべての教育機関（編入学歴含む）を最終学歴にあたる部分も含めて入力すること。 ②①以外の場合 小学校入学以降に通学した教育機関（日本語学校等含む）を現在に至るまですべて入力すること。 《注意》学歴入力欄は、最終学歴まで必ず入力すること。 ▶職歴は、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて入力すること。ただし、学生時におけるアルバイトやインターシップは入力しないこと。 ▶学歴・職歴に該当しない期間（進学準備、家事従事など）がある場合は、追記欄に期間・内容（理由）を入力すること。 	○	○	○
②	写真票 (所定用紙)	<ul style="list-style-type: none"> ▶出願時点から3か月以内に撮影したもので、たて4cm×よこ3cmの上半身（肩から上）・脱帽・正面・背景のない光沢カラー写真を所定の枠内に貼付すること。 ▶白黒写真、スナップ写真は不可。 ▶受験時にメガネ等を着用する者は、メガネ等を着用して撮影したもの。 	○	○	○
③	大学の卒業証明書又は卒業見込証明書 ※出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本	<p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶取得学位名が明記されていること。学位名が明記されていない場合は、学位記（卒業証書）のコピーを添付すること。 ▶大学評価・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。 	○	○	○

<p>③</p>	<p>大学の卒業証明書又は卒業見込証明書</p> <p>※出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本 (続き)</p>	<p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでよい。中国語版、英語版いずれも可。 ▶ 卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶ 学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了(見込)の者は、同課程の「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了(見込)の者は、同課程の在学証明書又は修了(見込)証明書も併せて提出すること。 	○	○	○
<p>④</p>	<p>大学の成績証明書</p> <p>※出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本</p>	<p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可。(コピー可) ▶ 編入学を経た者は、編入学前の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。 	○	○	○
<p>⑤</p>	<p>研究計画書 (所定用紙)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究テーマ欄には、今後の研究テーマを記入すること。テーマは、インターネット出願サイトで入力した「研究テーマ」と同一にすること。 ▶ 研究目的、研究目的の背景、参考文献、大学院修了後の志望進路を所定用紙に収まるように記載すること。 ▶ 研究目的の背景には、卒業論文等の内容が研究目的に関係する場合はその内容も記載すること。 	○	○	○

⑥	日本語の語学能力を証明する書類	<p>▶日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住者」を除く)は、日本語能力試験(JLPT)「N1」又は「N2」の成績を提出すること(コピー可)。</p> <p>日本語能力試験(JLPT)「N1」又は「N2」の成績を提出することができない場合は、日本留学試験(EJU)日本語科目(読解、聴解及び聴読解)、BJTビジネス日本語能力テスト、J.TEST 実用日本語検定及び日本語 NAT-TEST のいずれかの成績を提出すること(コピー可)。</p>	△	○	△
⑦	語学に関する学習成果 (書式自由)	<p>▶語学に関する学習成果がある場合は、それを具体的に示す書類を添付すること(複数可、証明書等のコピー可)。</p> <p>▶語学試験に関する書類の場合は、試験名称、等級、得点、合否、受験年月日が明記された書類であること(コピー可)。</p>	△	△	△
⑧	職務経歴書 (所定用紙)	<p>▶過去・現在の職歴について古いものから順にすべて記載すること。</p> <p>▶各職歴については、その期間を記入すること。</p>	—	—	○
⑨	勤務先推薦書 (所定用紙)	▶社会人試験を受験する者で筆記試験の免除を希望する場合は、勤務先企業からの推薦書を提出すること。	—	—	△
⑩	在職証明書	▶社会人試験を受験する者で筆記試験の免除を希望する場合は、提出すること。	—	—	△
⑪	勤務先の会社案内	▶社会人試験を受験する者で筆記試験の免除を希望する場合は、提出すること。	—	—	△
⑫	研究計画と職務経歴との関係を説明した文書 (書式自由)	▶社会人試験を受験する者で筆記試験の免除を希望する場合は、提出すること。	—	—	△
⑬	パスポートのコピー	<p>▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。</p> <p>▶顔写真を含む氏名、国籍などが記載されたページをコピー(A4サイズ用の紙)して提出すること。</p>	△	○	△
⑭	住民票の写し ※「写し」とは、コピーではありません	<p>▶日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住者」除く)は、提出すること。</p> <p>▶市区町村役所に申請のうえ「住民票の写し」を取り寄せること。</p> <p>▶有効在留資格・有効在留期間及び満了日が記載されたものを提出すること。</p> <p>▶マイナンバーが記載されていないものを提出すること。マイナンバーが記載されたものは受理できません。</p>	△	○	△
⑮	就学経費支弁計画書 (所定用紙)	<p>▶日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住者」及び「日本人の配偶者等」を除く)は提出すること。</p> <p>▶本学大学院に在学する間の学費及び生活費の支弁方法を記入すること。</p>	△	○	△

《注意》 ○ 必ず提出するもの

△ 該当する者が提出するもの

その他、入試部入試・広報センターから提出を求められた書類は、速やかに提出すること。

「教育部学历证书电子注册备案表」及び「中国高等学校学生成绩验证报告」について

中国高等教育学生信息网(<https://www.chsi.com.cn/>)又は学歴認証センター日本代理機構(<http://www.chsi.jp/shinseikojin.html>)に問い合わせてください。

●研究分野一覧

研究分野	研究できる内容	演習担当教員
戦略・マーケティング	経営戦略、人的資源管理、技術経営、イノベーションマネジメント、ビジネス法務、法務戦略	後藤 康浩 教授 張 相秀 教授 林 聖子 教授 范 云涛 教授
会計・ファイナンス	企業ファイナンス、国際金融、財務分析、キャッシュフロー分析	赤羽 裕 教授 三好 出 准教授

※研究できる内容は、演習名ではありません。出願に際しては2つの研究分野のいずれかを選択してください。
 ※演習担当教員についての詳細は、本学ホームページを参照してください。

経済学研究科

●入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科は、ディプロマ・ポリシーで掲げた知識・技能・態度を有する人材を育成するために、筆記試験、面接試問、書類審査などで評価することにより、学位論文の作成意欲を持つ、次に掲げる人材を求めます。

1. 本研究科の教育内容が理解できるように、大学等の教育課程において、基礎的な知識・技能を修得している。
2. 多様な学生を確保するために、社会人経験を有する者に配慮する。
3. 本研究科で修得する知識・能力・態度・経験を経済・国際社会のために活かしたいという意欲がある。

●募集人員 15名（すべての入試形態の合計）

●出願資格

【一般試験】

日本国籍を有する者及び日本以外の国籍で在留資格「永住者」を有する者で、以下のいずれかに該当する者又は令和4（2022）年3月末までに該当する見込みの者で、TOEFL®、TOEIC®、GTECを受験又は実用英語技能検定、全商英語検定に合格している者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省公示第5号）
- (9) 大学に3年以上在学し、又は15年の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途「飛び入学制度の出願基準」を確認すること。
- (10) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者 ※別途「出願資格審査」を確認すること。

【外国人留学生試験】

日本以外の国籍（在留資格（永住者）除く）を有し、一般試験の出願資格のいずれかに該当する者又は令和4（2022）年3月末までに該当する見込みの者で、日本語能力試験N1を受験している者

【社会人試験】

日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、一般試験の出願資格のいずれかに該当し、社会人（家事従事含む）として2年以上（専門学校・大学・大学院等に在学した期間を除く）経過している者。また日本語を母語としない者は、日本語能力試験N1を受験している者

●試験科目及び試験時間

【一般試験・外国人留学生試験・社会人試験】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～11:00 (90分)	筆記 (専門科目)	ミクロ経済学 マクロ経済学 財政学	1科目選択する。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
第1期 13:00～ 第2期 13:00～ 又は14:00～	面接		主に研究テーマについて試問。 ※研究テーマによっては、語学や数学等の知識を問うことがある。

注) 一般試験及び社会人試験に出願し「財政・租税分野」を希望専門分野とする者で、税理士試験に1科目以上合格している者は、筆記試験を免除する。

注) 第2期の面接開始時刻は受験票にて通知します。

●選抜方法

- 提出されたすべての出願書類の内容及び筆記・面接試験の結果を総合して合否を判定します。
- 受入演習は、研究計画書及び面接により、合格時に通知します。

●出願書類

以下について注意して書類をそろえてください。

- 所定用紙は、本学ホームページに掲載している各PDFファイルをダウンロードし、印刷して使用すること。
- 書類は、黒インクペン又は黒ボールペンで記入すること（フリクションインキ等の消せるインクは不可）。
- 証明書類は、原則令和3（2021）年4月1日以降の発行年月日が記載されたものとする。
- 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を入試部入試・広報センターに連絡すること。
- 受理した出願書類及び入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び入学検定料を返還する。

出 願 書 類			一 般 試 験	外 国 人 留 学 生 試 験	社 会 人 試 験
①	入学志願票	<p>▶本学ホームページから、インターネット出願サイトにアクセスし、出願登録をすること。登録後、入学志願票を印刷すること。</p> <p>▶専門分野は、「専門分野及び演習名一覧」(P.12)を参照して選択すること。</p>	○	○	○

①	入学志願票 (続き)	▶学歴について ①日本の小学校から大学まで通学した場合 高校以降に通学したすべての教育機関（編入学歴含む） を最終学歴にあたる部分も含めて入力すること。 ②①以外の場合 <u>小学校入学以降に通学した教育機関（日本語学校等含 む）を現在に至るまですべて入力すること。</u> 《注意》学歴入力欄は、最終学歴まで必ず入力すること。 ▶職歴は、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて入力 すること。ただし、学生時におけるアルバイトやインター ンシップは入力しないこと。 ▶学歴・職歴に該当しない期間（進学準備、家事従事など） がある場合は、追記欄に期間・内容（理由）を入力すること。	○	○	○
②	写真票 (所定用紙)	▶出願時点から3か月以内に撮影したもので、たて4cm× よこ3cmの上半身（肩から上）・脱帽・正面・背景のない 光沢カラー写真を所定の枠内に貼付すること。 ▶白黒写真、スナップ写真は不可。 ▶受験時にメガネ等を着用する者は、メガネ等を着用して 撮影したもの。	○	○	○
③	大学の卒業証明書又は 卒業見込証明書 ※出身大学が発行した日本語 又は英語の証明書原本	【日本の大学出身者】 ▶取得学位名が明記されていること。学位名が明記されてい ない場合は、学位記（卒業証書）のコピーを添付すること。 ▶大学評価・学位授与機構で学位を授与された者は、学位 授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、 同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提 出すること。 <hr/> 【中華人民共和国の大学出身者】 ▶「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中 国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したもの でもよい。中国語版、英語版いずれも可。 ▶卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提 出すること。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、 同課程の「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历 证书电子注册备案表」も併せて提出すること。 <hr/> 【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】 ▶出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場 合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、 同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提 出すること。	○	○	○

④	大学の成績証明書 ※出身大学が発行した日本語 又は英語の証明書原本	【日本の大学出身者】 ▶編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。 <hr/> 【中華人民共和国の大学出身者】 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可。(コピー可) ▶編入学を経た者は、編入学前の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 <hr/> 【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】 ▶出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。	○	○	○
⑤	日本語学校等の出席・成績に関する証明書	▶日本語学校（専門学校含む）に在学歴がある場合は、出席・修得科目の成績状況を示す証明書を提出すること。	—	△	—
⑥	研究計画書 (所定用紙)	▶研究テーマ欄には、今後の研究テーマを記入すること。テーマは、インターネット出願サイトで入力した「研究テーマ」と同一にすること。 ▶「研究目的」「研究内容」「分析方法」等について1,200字以上で記述(参考文献も記入)し、所定用紙内に収めること。 ▶明確な進路希望がある場合は、「研究目的」に記入すること。例えば、税理士・会計士希望の場合は、その旨を記載し、税理士試験において合格した科目があれば、併せて記載すること。	○	○	○
⑦	英語の語学力を証明する書類	▶次のいずれかの書類を必ず提出すること。 TOEFL® スコア、TOEIC® スコア、GTEC スコア、実用英語技能検定の合格証明書、全商英語検定の合格証明書(コピー可)。	○	—	—
⑧	日本語能力試験「N1」の成績	▶日本以外の国籍を有する者(在留資格(永住者)を除く)は、国際交流基金と日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験(JLPT) N1の成績を提出すること。 ▶級、得点、合否、受験年月日が明記された書類であること(コピー可)。 ▶『日本語能力認定書』は不可。 ▶日本語能力試験(JLPT) N1の成績を提出することができない場合は、J.TEST 実用日本語検定「準Bレベル以上」又は日本語 NAT-TEST「1級」の『成績表』を提出すること。	—	○	△

⑨	税理士試験等結果通知書又は税理士試験一部科目合格（免除決定）通知書のコピー	<ul style="list-style-type: none"> ▶税理士試験に1科目以上合格していて筆記試験の免除を希望する場合は提出すること。 ▶「税理士試験等結果通知書」又は「税理士試験一部科目合格（免除決定）通知書」のコピーが提出できない場合は「税理士試験一部科目合格（免除）証明書」のコピーを提出すること。 	△	—	△
⑩	パスポートのコピー	<ul style="list-style-type: none"> ▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶顔写真を含む氏名、国籍などが記載されたページをコピー（A4サイズの用紙）して提出すること。 	△	○	△
⑪	住民票の写し ※「写し」とは、コピーではありません	<ul style="list-style-type: none"> ▶日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住者」除く）は、提出すること。 ▶市区町村役所に申請のうえ「住民票の写し」を取り寄せること。 ▶有効在留資格・有効在留期間及び満了日が記載されたものを提出すること。 ▶マイナンバーが記載されていないものを提出すること。マイナンバーが記載されたものは受理できません。 	—	○	△
⑫	就学経費支弁計画書 （所定用紙）	<ul style="list-style-type: none"> ▶日本以外の国籍を有する者（在留資格（永住者）及び日本人の配偶者等）を除く）は、提出すること。 ▶本学大学院に在学する間の学費及び生活費の支弁方法を記入すること。 	—	○	△

《注意》 ○ 必ず提出するもの

△ 該当する者が提出するもの

その他、入試部入試・広報センターから提出を求められた書類は、速やかに提出すること。

「教育部学历证书电子注册备案表」及び「中国高等学校学生成绩验证报告」について

中国高等教育学生信息网 (<https://www.chsi.com.cn/>) 又は学歴認証センター日本代理機構 (<http://www.chsi.jp/shinseikojin.html>) に問い合わせてください。

税理士試験一部科目合格（免除）証明書について

国税庁ホームページ内サイト (<https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/qa/qa07.htm>) を確認してください。

また、「一部科目合格通知書」及び「一部科目免除決定通知書」を紛失した場合も、同サイトを確認してください。

●専門分野及び演習名一覧

専門分野	演習
理論分野	経済成長論、ゲーム理論、産業組織論、都市経済学
経済史分野	西洋経済史、東洋経済史
政策・応用分野	労働経済論
財政・租税分野	財政学、租税論
国際・地域経済分野	発展途上国経済論

●演習科目一覧

演習科目	演習科目の主なテーマ	担当教員
経済成長論演習	動学マクロモデルによる経済成長に関する研究	申 寅容
ゲーム理論演習	ゲーム理論の応用	高橋 知也
産業組織論演習	様々な状況下における寡占市場の均衡分析	加藤 一彦
都市経済学演習	都市形成と産業集積に関する理論分析	猪原 龍介
西洋経済史演習	イングランド地域経済史	須永 隆
東洋経済史演習	東南アジア経済史	水野明日香
財政学演習	財政学の理論的展開	白井 邦彦
租税論演習	租税論における理論と実務の交錯	吉田 泰三
労働経済論演習	少子高齢社会の働き方と政策	権丈 英子
発展途上国経済論演習	経済発展の理論と政策	新井 敬夫

※担当教員についての詳細は、本学ホームページを参照してください。

法学研究科

●入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本研究科は、亜細亜大学の建学の精神と独創性を活かして全学的な研究教育環境のもと、広い学識と法学に関する高度な専門的知識をもって国際社会で活躍し、日本及びアジアと世界に貢献する人材を育成します。大学卒業後も更に法律と政治を学ぼうとする勉学意欲の高い学生及び社会人を、本学並びに他大学やアジア諸国から広く迎え入れます。この目的を達成するため、ある特定の分野で能力を高めたいと努力を惜しまない人、日本の法律や政治を学んで自国の法制度に活かしたいとする外国人留学生なども受け入れることとして、適切に築き上げられた入学者選抜制度を運用します。本研究科が求める人物像は、以下のとおりです。

1. 本研究科の教育内容が理解できるように、法律学に関する基礎的な学力を修得している。
2. 大学教員などの研究者を志望している。
3. 税理士などの法律専門職を志望している。
4. 国家公務員（総合職、一般職、専門職）、地方公務員（都道府県、政令指定都市）を志望している。
5. 法学に関する高度な専門知識を有する企業人として活躍することを志望している。
6. 留学生として日本の法制度に関する広く深い専門知識を身につけて、日本及びアジアで活躍することを志望している。
7. （一般試験）法律学に関する基礎的な知識を有しており、設問を分析・検討し、その解答を的確に表現する能力を身につけている。
8. （推薦試験）本学各学部の成績・授業態度が優秀であり、法律学を専門的に学習することに強い意欲を有している。
9. （社会人試験）法律学に関する基礎的な知識を有しており、社会人経験を踏まえて設問を考察し、自らの考えを論理的に表現する能力を身につけている。
10. （留学生試験）法律学に関する基礎的な知識を有しており、設問に対する解答を適切に表現する能力を身につけている。

●募集人員 15名（すべての入試形態の合計）

●出願資格

【一般試験A・B方式】

日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、以下のいずれかに該当する者又は令和4（2022）年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省公示第5号）
- (9) 大学に3年以上在学し、又は15年の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途「飛び入学制度の出願基準」を確認すること。
- (10) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者 ※別途「出願資格審査」を確認すること。

【一般試験C方式】

一般試験A・B方式の出願資格を満たし、租税法を研究希望専門科目とする者で税理士試験に3科目以上合格している者

【外国人留学生試験】

日本以外の国籍を有し、以下のいずれかに該当する者又は令和4（2022）年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 外国の学校教育で16年課程を修了した者
- (2) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (4) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (5) 外国の学校教育で15年以上の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途『飛び入学制度の出願基準』を確認すること。
- (6) 当該研究科委員会において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者 ※別途『出願資格審査』を確認すること。

【社会人試験】

日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、一般試験A・B方式の出願資格を満たし、大学を卒業後、勤務経験（家事従事を含む）を通算で2年以上有する者

●試験科目及び試験時間

【一般試験A方式】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～11:30 (120分)	筆記	外国語	英語 独語 仏語 1科目選択する。 ※辞書(受験者持参)参照可。ただし、専門用語辞典、注釈つき辞典及び電子辞書は除く。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
		論文	憲法 行政法 租税法 行政学 刑法 刑事訴訟法 民法 商法(会社法を含む) 労働法 法哲学 希望指導教授の専門科目に従った科目を1科目選択する。 ※辞書(受験者持参)参照不可。 ※本学で用意する六法の参照を認める。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
13:00～	面接		主に専門分野について試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【一般試験B方式】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～11:30 (120分)	筆記	論文	憲法 行政法 租税法 行政学 刑法 刑事訴訟法 民法 商法(会社法を含む) 労働法 法哲学 希望指導教授の専門科目に従った科目を1科目と、それ以外の科目を1科目選択する。 ※辞書(受験者持参)参照不可。 ※本学で用意する六法の参照を認める。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
13:00～	面接		主に専門分野について試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【一般試験C方式】 租税法を研究希望専門科目とする者で税理士試験に3科目以上合格している者

試験時間	試験科目	詳細
13:00～	面接	主に専門分野について試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【外国人留学生試験】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60分)	筆記	専門基礎	専門基礎の学力及び日本語能力を問う試験。 ※辞書(受験者持参)の参照を認める。ただし、専門用語辞典、注釈つき辞典及び電子辞書は除く。
13:00～	面接		主に専門分野について試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【社会人試験】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60分)	筆記	小論文	※本学で用意する六法の参照を認める。
13:00～	面接		主に専門分野について試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

●選抜方法

- (1) 提出されたすべての出願書類の内容及び筆記・面接試験の成績を総合して合否を判定します。
- (2) 指導教授は、研究計画書及び面接により、第1希望以外の教員になることがあります。ただし、専門科目が異なる指導教授になることはありません。指導教授の発表は、入学後に行います。

●出願書類

以下について注意して書類をそろえてください。

- (1) 所定用紙は、本学ホームページに掲載している各PDFファイルをダウンロードし、印刷して使用すること。
- (2) 書類は、黒インクペン又は黒ボールペンで記入すること（フリクションインキ等の消せるインクは不可）。
- (3) 証明書類は、原則令和3（2021）年4月1日以降の発行年月日が記載されたものとする。
- (4) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (5) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (6) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を入試部入試・広報センターに連絡すること。
- (7) 受理した出願書類及び入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び入学検定料を返還する。

出 願 書 類		一 般 試 験	外 国 人 留 学 生 試 験	社 会 人 試 験
①	<p>入学志願票</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 本学ホームページから、インターネット出願サイトにアクセスし、出願登録をすること。登録後、入学志願票を印刷すること。 ▶ 専門科目は、「指導教授一覧」(P.19)を参照して選択すること。 ▶ 学歴について <ul style="list-style-type: none"> ① 日本の小学校から大学まで通学した場合 高校以降に通学したすべての教育機関（編入学歴含む）を最終学歴にあたる部分も含めて入力すること。 ② ①以外の場合 <u>小学校入学以降に通学したすべての教育機関（日本語学校等含む）を現在に至るまですべて入力すること。</u> 《注意》学歴入力欄は、最終学歴まで必ず入力すること。 ▶ 職歴は、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて入力すること。ただし、学生時におけるアルバイトやインターンシップは入力しないこと。 ▶ 学歴・職歴に該当しない期間（進学準備、家事従事など）がある場合は、追記欄に期間・内容（理由）を入力すること。 	○	○	○

②	写真票 (所定用紙)	▶ 出願時点から3か月以内に撮影したもので、たて4cm × よこ3cmの上半身(肩から上)・脱帽・正面・背景のない光沢カラー写真を所定の枠内に貼付すること。 ▶ 白黒写真、スナップ写真は不可。 ▶ 受験時にメガネ等を着用する者は、メガネ等を着用して撮影したもの。	○	○	○
③	大学の卒業証明書又は卒業見込証明書 ※出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本	【日本の大学出身者】 ▶ 取得学位名が明記されていること。学位名が明記されていない場合は、学位記(卒業証書)のコピーを添付すること。 ▶ 大学評価・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書(学位申請受理証明書)を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了(見込)の者は、同課程の在学証明書又は修了(見込)証明書も併せて提出すること。 <hr/> 【中華人民共和国の大学出身者】 ▶ 「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでよい。中国語版、英語版いずれも可。 ▶ 卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶ 学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了(見込)の者は、同課程の「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」も併せて提出すること。 <hr/> 【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】 ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了(見込)の者は、同課程の在学証明書又は修了(見込)証明書も併せて提出すること。	○	○	○
④	大学の成績証明書 ※出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本	【日本の大学出身者】 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。 <hr/> 【中華人民共和国の大学出身者】 ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可。(コピー可) ▶ 編入学を経た者は、編入学前の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 <hr/> 【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】 ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの	○	○	○

④	大学の成績証明書 (続き) ※出身大学が発行した日本語 又は英語の証明書原本	③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。	○	○	○
⑤	研究計画書 (所定用紙)	▶研究テーマ欄には、今後の研究テーマを記入すること。テーマは、インターネット出願サイトで入力した「研究テーマ」と同一にすること。 ▶「1. 現在までの学習内容」「2. これからの研究計画」について2,000字以内で記述し、所定用紙内に収めること。 ▶税理士を目指す者で、既に税理士試験において合格した科目があれば、「1. 現在までの学習内容」記載の文末に、必ず合格した科目名を正確に記入すること。	○	○	○
⑥	税理士試験一部科目合格(免除)証明書	▶一般試験C方式に出願する者は提出すること。 ▶「税理士試験一部科目合格(免除)証明書」が提出できない場合は「税理士試験等結果通知書」又は「税理士試験一部科目合格(免除決定)通知書」のコピーを提出すること。	△	—	—
⑦	日本語能力試験「N1」の日本語能力認定書のコピー	▶国際交流基金と日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験(JLPT) N1の日本語能力認定書のコピーを提出すること。原本不可。 ▶日本語能力試験(JLPT) N1の日本語能力認定書のコピーを提出することができない場合は、J.TEST 実用日本語検定「準Bレベル以上」の『認定証』又は日本語 NAT-TEST「1級」の『合格証』を提出すること。	—	○	—
⑧	パスポートのコピー	▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶顔写真を含む氏名、国籍などが記載されたページをコピー(A4サイズの用紙)して提出すること。	△	○	△
⑨	住民票の写し ※「写し」とは、コピーではありません	▶日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住者」除く)は、提出すること。 ▶市区町村役所に申請のうえ「住民票の写し」を取り寄せること。 ▶有効在留資格・有効在留期間及び満了日が記載されたものを提出すること。 ▶マイナンバーが記載されていないものを提出すること。マイナンバーが記載されたものは受理できません。	△	○	△
⑩	就学経費支弁計画書 (所定用紙)	▶日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住者」及び「日本人の配偶者等」を除く)は、必ず提出すること。 ▶本学大学院に在学する間の学費及び生活費の支弁方法を記入すること。	△	○	△

《注意》 ○ 必ず提出するもの

△ 該当する者が提出するもの

その他、入試部入試・広報センターから提出を求められた書類は、速やかに提出すること。

「教育部学历证书电子注册备案表」及び「中国高等学校学生成绩验证报告」について

中国高等教育学生信息网(<https://www.chsi.com.cn/>)又は学歴認証センター日本代理機構(<http://www.chsi.jp/shinseikojin.html>)にお問い合わせください。

税理士試験一部科目合格（免除）証明書について

国税庁ホームページ内サイト (<https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/qa/qa07.htm>)を確認してください。

また、「一部科目合格通知書」及び「一部科目免除決定通知書」を紛失した場合も、同サイトを確認してください。

●指導教授一覧

専門科目	担当教員	演習科目
憲 法	飯田 稔	憲法特別演習Ⅱ
行 政 法	室井 敬司	行政法特別演習
租 税 法	肥後 治樹	租税法特別演習Ⅰ
	日景 智	租税法特別演習Ⅱ
行 政 学	平井 文三	行政学特別演習
刑 法	山本 高子	刑法特別演習Ⅰ
刑 事 訴 訟 法	檀上 弘文	刑事訴訟法特別演習
民 法	田中 謙一	民法特別演習Ⅰ
	鹿島 秀樹	民法特別演習Ⅱ
	木原 浩之	民法特別演習Ⅲ
	草野 類	民法特別演習Ⅳ
商 法 (会社法を含む)	渋谷 光義	商法特別演習Ⅱ
	上田 廣美	商法特別演習Ⅲ
労 働 法	中益 陽子	労働法特別演習
法 哲 学	藤岡 大助	法哲学特別演習

※担当教員についての詳細は、本学ホームページを参照してください。

出願手続（インターネット出願）

●出願の流れ

1 個人情報登録

- ・本学ホームページ「大学院ネット出願」（https://www.asia-u.ac.jp/academics/gs_net/）内のインターネット出願サイトにアクセスし、個人情報登録をしてください。

2 出願登録

- ・個人情報登録に引き続き受験する試験形態を選択し、受験科目などを登録してください。

3 入学検定料の支払

- ・出願サイト内の指示に従ってクレジットカード又はペイジー（Pay-easy）で支払ってください。

4 ネット出願サイトから必要書類の印刷

- ・出願情報参照ページで表示される「入学志願票」をプリントアウトしてください。

5 必要書類の準備・作成

- ・出願する研究科の出願書類を確認し用意してください。
- ・所定用紙（A4縦用紙）は、「大学院ネット出願」の研究科別案内からダウンロードしてください。
- ・証明書類等の取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の提出は、認めませんので、早めに取得手続きを行ってください。
- ・出願書類の追加は認めません。
- ・出願書類の控えは、受験が終わるまで保管してください。

6 出願書類の郵送

- ・市販の角2サイズの封筒（A4サイズの用紙を折らずに封入できるサイズ）に住所、氏名などを記入した「封筒貼付用宛名シート」（「大学院ネット出願」からダウンロード）を貼付した出願用封筒を作成し、出願書類一式を封入してください。
- ・出願書類は、郵便局窓口から「簡易書留速達便」（出願締切日消印有効）で郵送してください。必ず入学検定料を納入後に書類を郵送してください。書類が送付されても入学検定料の納入がない場合又は入学検定料が納入されても、書類の郵送消印日が出願締切日を過ぎている場合は、出願を受け付けません。
- ・日本国外から書類を郵送する場合は、出願期間前までに入試部入試・広報センターに問い合わせてください。

7 受験票

- ・試験日3日前までに届かない場合は、入試部入試・広報センターに問い合わせてください。

●入学検定料

35,000円

●出願時の注意事項

- (1) 出願登録はインターネット出願のみ、提出書類の提出は郵送のみとなります。
- (2) 身体の機能障害（拡大鏡、補聴器、車椅子の使用など）の理由により、入学試験当日に配慮を必要とする受験希望者は、出願開始日の1か月前までに入試部入試・広報センターに問い合わせてください。期間後の申し出については、配慮ができない場合があります。
- (3) 出願後、入試制度・受験科目・研究科を変更することはできません。
- (4) 提出された書類に虚偽及び偽造が認められた場合は、受験資格・合格・入学を取り消します。その場合は、入学検定料、学校納入金、出願書類及び入学手続書類等は返還しません。
- (5) 海外居住者が受験するためのビザ等の手続き補助は行いません。
- (6) 海外居住者が試験日に渡航ができず受験できなかったとしても入学検定料及び出願書類は返還しません。

受験上の諸注意

●試験当日の注意事項

- (1) 受験票を必ず持参してください。
- (2) 筆記用具は鉛筆・黒ボールペン・黒インクペンいずれの使用も認めます。必ず持参してください。筆記用具の貸し出しはしません。
- (3) 試験中使用できる時計は、計時機能だけのものに限ります。辞書や電卓等の機能があるもの、秒針音のするもの、大型のものは使用できません。また、ウェアラブル端末及びキッチンタイマーは使用できません。ウェアラブル端末は着用も認めません。
- (4) 試験によっては、辞書の持ち込みが可能です。「試験科目及び試験時間」で確認してください。
- (5) 試験会場は、受験票及び試験当日の構内掲示にて案内します。
- (6) 試験開始時刻の15分前までに試験会場に入室し着席してください。
- (7) 筆記試験開始後20分を経過してからの入室は認めません。面接試験においては、集合時刻から20分を経過した者の受験を認めません。
- (8) 出願時の写真票と同様の容姿（髪型・眼鏡など）で受験してください。
- (9) 試験当日は、学内厚生施設（食堂・コンビニエンスストアなど）は営業していません。昼食は必要に応じて各自持参してください。
- (10) 駐車場がありませんので、電車、バス等の公共交通機関を利用してください。
- (11) 交通機関の乱れが生じている場合について
雪などの天候不良や事故、地震などの影響により、交通機関に乱れが生じている場合でも、まずは試験場に向かってください。各試験場への主要交通機関の遅延などにより、多数の受験者が試験開始時刻に間に合わないとうちが判断した場合には、試験開始時刻を繰り下げることがあります。
詳細については、対応が決定次第、本学ホームページ「ニュース一覧」(<https://www.asia-u.ac.jp/news/>)に掲載しますので確認してください。また、インターネット出願時に登録されたe-mailに入試部入試・広報センター(gsnnyushi@asia-u.ac.jp)から連絡する場合があります。
なお、試験開始時刻の繰り下げに伴う受験生の個人的不利益について、本学では何ら責任を負いません。
- (12) 感染症等の対応について
学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症（インフルエンザ・麻疹・新型コロナウイルスなど）に罹患し治癒していない方は、他の受験者及び監督者等への感染のおそれがありますので、原則として受験を遠慮願います。なお、当該理由により受験を遠慮された場合は、代替措置の申請を受け付けます。該当する場合は、必ず事前に入試部入試・広報センターに連絡してください。
咳・くしゃみができる方は、マスクを着用する等、咳エチケットを守り、周囲の方への感染防止に配慮してください。

●試験中の注意事項

- (1) 机の上に置けるものは、受験票、筆記用具、時計、眼鏡、ハンカチ、目薬、ティッシュペーパー（袋から取り出したもの及び試験形態で認められたもの）です。
- (2) 試験時間内に解答を終えた場合でも、試験終了時刻まで退室することはできません。
- (3) 生活騒音（航空機・自動車・空調等の音など）が発生した場合でも、原則として特別な措置はとりません。
- (4) 不正行為者は試験が無効となります。

合格発表

合格結果は以下の方法で発表します。電話等による問い合わせには応じません。

なお、提出書類に虚偽が認められた場合は、発表後であっても合格を取り消します。

- (1) 本学ホームページ「大学院ニュース」(https://www.asia-u.ac.jp/academics/graduate_news/)にて発表します。
発表期間：合格発表日の11時から入学手続期間まで。
- (2) 合格者には、「合格通知書」及び「入学手続書類」を合格発表日に速達郵便にて発送します。

入学手続

- (1) 入学手続締切日までに入学金及び春学期授業料等学校納入金の納入、入学手続書類の提出を行ってください。
- (2) 学校納入金の分納及び延納には、応じません。
- (3) 入学手続き完了後、「入学許可書」を交付します。入学手続期間終了から10日以上経っても「入学許可書」が届かない場合は、入試部入試・広報センターに問い合わせてください。
- (4) 入学を辞退する場合は、以下のとおりの対応となりますので入試部入試・広報センターに連絡してください。入学辞退期間を過ぎた場合は対応することができません。

入学辞退期間：令和4(2022)年3月15日(火)～3月31日(木)

①当該年度に大学卒業資格を得られなかった場合

入学辞退期間内（最終日消印有効）に、その事実を証明する書類と「入学辞退届」（所定用紙）を提出することにより、納入された学校納入金（手数料等除く）を返還します。

②その他の事情で辞退する場合

入学辞退期間内（最終日消印有効）に、「入学辞退届」（所定用紙）を提出することにより、納入された学校納入金（手数料等除く）のうち入学金以外を返還します。

学校納入金

令和3(2021)年度実績

●アジア・国際経営戦略研究科

(単位：円)

		2年コース(標準)		1年コース※2
		1年次	2年次	
入学金		230,000		230,000
授業料	春学期	360,000	360,000	675,000
	秋学期	360,000	360,000	675,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000	100,000
	秋学期	100,000	100,000	100,000
中国現地研修費※1	春学期		57,000	57,000
	秋学期		57,000	57,000
学生健康保険組合費		4,000	3,500	4,000
同窓会終身会費積立金		10,000	10,000	20,000
合計	入学時納入金(春学期分含む)	704,000	530,500	1,086,000
	秋学期分	460,000	517,000	832,000
	年額	1,164,000	1,047,500	1,918,000

※1 中国現地研修費について

中国現地研修費に含まれるものは、現地宿泊費(朝食代含む)、現地研修移動バス代金、海外旅行傷害保険代金です。航空運賃等の交通費、昼食・夕食代金等は含まれません。

※2 1年コースは、社会人試験受験者が選択することができるコースです。

●経済学研究科・法学研究科

(単位：円)

		1年次	2年次
入学金		230,000	
授業料	春学期	310,000	310,000
	秋学期	310,000	310,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000
	秋学期	100,000	100,000
学生健康保険組合費		4,000	3,500
同窓会終身会費積立金		10,000	10,000
合計	入学時納入金(春学期分含む)	654,000	423,500
	秋学期分	410,000	410,000
	年額	1,064,000	833,500